

香川県知事 殿

(申請者)  
所在地  
法人・団体名  
代表者職・氏名

スライド対象経費計算書

〇〇〇〇（指定管理施設名）の指定管理者としての指定申請を行うにあたって、スライド対象経費を次のとおり提出します。

1 人件費に係る対象経費（単位：円）

	〇年度（※1）	〇+1年度	〇+2年度	〇+3年度	〇+4年度
配置人数（人）	5	5	5	5	5
対象人件費 （消費税及び地方消費税の額を除く。）	20,000,000	20,400,000	20,800,000	21,200,000	21,600,000

※1 「〇」…指定期間の開始年度

2 物件費に係る対象経費（単位：円）

	〇年度（※1）	〇+1年度	〇+2年度	〇+3年度	〇+4年度
事務費	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000
光熱水費	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000
維持管理 業務委託費	3,000,000	3,000,000	3,000,000	3,000,000	3,000,000
修繕費	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,500,000	1,500,000
⋮					
対象物件費の合計 （消費税及び地方消費税の額を除く。）（※2）	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,500,000	10,500,000

※1 「〇」…指定期間の開始年度

※2 物件費における対象経費項目…必要に応じて加筆・修正すること

＜留意事項＞

- ・各経費は、消費税及び地方消費税の額を除く金額を記載する。

(指定管理者)

様

香川県知事 池田 豊人

賃金・物価スライドによる令和○年度  
指定管理料の増減見込額の算出について (通知)

〇〇〇〇 (指定管理施設名) の指定管理料に係る賃金・物価スライドにて参照する指標の変動率及び当該変動率による令和○年度の指定管理料 (委託料) の増減見込額について、次のとおり算出しましたので通知します。

1 人件費に係る変動率及び賃金スライド額の算出結果

	令和○年度 (※ 1)
対象人件費 (円) (a) (※ 2)	20,800,000
今年度に公表された指標に基づき算出した変動率 (基準年度からの変動率)	3.00%
基準年度から±1%を超える変動率 (b)	2.00%
賃金スライド額 (c = a × b)	416,000

※ 1 「○」…2月補正予算に係る算出の場合は今年度、当初予算に係る算出の場合は翌年度

※ 2 対象人件費…スライド対象経費計算書 (様式 1) にて提出された該当年度の対象人件費

2 物件費に係る変動率及び物価スライド額の算出結果

	令和○年度 (※ 1)
対象物件費 (円) (d) (※ 2)	10,000,000
今年度に公表された指標に基づき算出した変動率 (基準年度からの変動率)	3.00%
基準年度から±1%を超える変動率 (e)	2.00%
物価スライド額 (f = d × e)	200,000

※ 1 「○」…2月補正予算に係る算出の場合は今年度、当初予算に係る算出の場合は翌年度

※ 2 対象物件費…スライド対象経費計算書 (様式 1) にて提出された該当年度の対象物件費 (合計)

3 賃金・物価スライド額の合計 (百円未満切捨て)

616,000円 (g = c + f)

4 賃金・物価スライド額の合計に消費税及び地方消費税の額を加算

677,600円 (h = g × 1.1)

5 収支計画の見直し等により増加する (見込を含む) 収入額 ※該当がない場合は0円

120,000円 (i)

見直した収入計画の  
3年目の金額  
※ここでは12万の増額と  
なっている設定

6 賃金・物価スライド適用前の令和○年度指定管理料  
40,000,000円 (j) ※消費税及び地方消費税の額を含む

当初の協定書に記載の  
指定管理料  
※ここでは4,000万に設定

7 賃金・物価スライド適用後の令和○年度指定管理料  
40,557,600円 ( $l = j + k$ )

【(k) の算出方法】

- ・  $h > 0$  (プラス) の場合 :  $k = h - i$  かつ  $k$  の最小値は0
- ・  $h \leq 0$  (0又はマイナス) の場合 :  $k = h$

8 令和○年度指定管理料 (協定書記載金額)  
40,300,000円 (m) ※消費税及び地方消費税の額を含む

現在の協定書 (変更協定書を含む)  
に記載の指定管理料  
※ここでは3年目の指定管理料が  
30万の増額となっている設定

9 指定管理料の増減見込額  
257,600円 ( $n = m - l$ )

(様式 3)

記載例

令和 年 月 日

香川県知事 殿

(申請者)

所 在 地

法人・団体名

代表者職・氏名

### 令和〇年度賃金スライド額について（申請）

〇〇〇〇（指定管理施設名）における従業員の賃上げ（※）に反映させた賃金スライド額について、次のとおり申請します。

なお、申請する賃金スライド額に基づく指定管理料の増減見込額の算出結果は、**別紙**のとおりです。

400,000円 (a) ※様式 2 の c が限度額

#### <留意事項>

- ①申請する賃金スライド額については、指定管理者がスライド対象経費計算書（様式 1）で提出した対象人件費を上回って、各年度中に実際に従業員の賃上げに反映させた（予定を含む）額を限度とする。
- ②各年度中に実際に従業員の賃上げに反映させた（予定を含む）場合、本申請書とともに、申請する賃金スライド額に基づく指定管理料の増減見込額を算出した**別紙**を添付し、提出する。
- ③申請する賃金スライド額（a）の具体的な賃上げの実施時期や対象者、積算内訳などに係る疎明資料を本申請書に添付する（任意様式）。
- ④本申請書を提出しない場合、施設所管課は、賃金スライド額を 0 円として、**別紙**の指定管理料の増減見込額を算出する。

（※）賃上げ…従業員の賃金を特別に増やすことを目的として行う基本給の引上げ、賞与の引上げ、一時金の支給などのこと。

## 申請する賃金スライド額に基づく指定管理料の増減見込額の算出

- 1 令和○年度賃金スライド額  
400,000円 (a) ※様式 2 の c が限度額
- 2 物価スライド額  
200,000円 (b) ※様式 2 の f と同額
- 3 賃金・物価スライド額の合計 (百円未満切捨て)  
600,000円 (c = a + b)
- 4 賃金・物価スライド額の合計に消費税及び地方消費税の額を加算  
660,000円 (d = c × 1.1)
- 5 収支計画の見直し等により増加する (見込を含む) 収入額 ※該当がない場合は0円  
120,000円 (e) ※様式 2 の i と同額
- 6 賃金・物価スライド適用前の令和○年度指定管理料  
40,000,000円 (f) ※消費税及び地方消費税の額を含む
- 7 賃金・物価スライド適用後の令和○年度指定管理料  
40,540,000円 (h = f + g)
- 8 令和○年度指定管理料 (協定書記載金額)  
40,300,000円 (i) ※消費税及び地方消費税の額を含む
- 9 指定管理料の増減見込額  
240,000円 (j = h - i)

当初の協定書に記載の  
指定管理料  
※ここでは 4,000 万に設定

## 【(g) の算出方法】

- ・ d > 0 (プラス) の場合 : g = d - e かつ g の最小値は 0
- ・ d ≤ 0 (0 又はマイナス) の場合 : g = d

現在の協定書 (変更協定書を含む)  
に記載の指定管理料  
※ここでは 3 年目の指定管理料が  
30 万の増額となっている設定

## &lt;留意事項&gt;

- ・ 指定管理料の増減見込額(j)に基づき、施設所管課は予算要求を行う。

(様式 4)

記載例

令和 年 月 日

(指定管理者)

様

香川県知事 池田 豊人

賃金・物価スライドによる令和〇年度  
指定管理料の増減額の決定について（通知）

〇〇〇〇（指定管理施設名）における賃金・物価スライドにて参照する指標の変動率を踏まえた令和〇年度の指定管理料（委託料）の増減額について、次のとおり決定しましたので、通知します。

金額 240,000円